

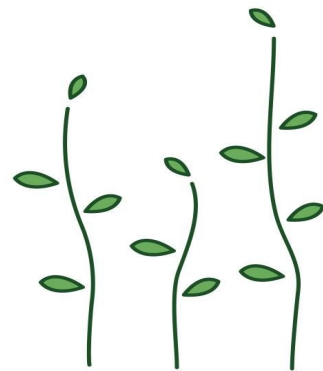
財団法人 こども未来財団  
—平成16年度児童関連サービス調査研究等事業—



# 次世代育成における企業の社会貢献 と NPOとの連携



● 概要版 ●



## 目 的

日本の少子化傾向に歯止めがかからない状況が続いています。平成 16 年度は、次世代育成支援対策推進法の制定により、全国の自治体および 301 人以上の雇用を抱える企業に対して、今年度中に行動計画策定が義務付けられました。企業を含めた次世代育成支援対策が動き出すこの時期に、働き方の問題にとどまらず、企業の社会貢献活動においても、子育て・子育てを支援する次世代育成支援への取り組みが期待されています。

そこで、本調査研究では、経済団体に所属する 1,275 社の企業を対象に、社会貢献活動における次世代育成支援と子育て・子育て関連 NPO との連携状況を調査研究するとともに、連携の形態の類型化、連携により企業 NPO 双方が留意すべき事項の整理などを行い、社会貢献活動を通じて次世代育成分野の形成に資することを目的としました。

加えて、特定分野研究として「難病の子どもと家族の滞在施設を支える企業と NPO の連携」を設けました。

## 調査方法

経済団体に所属する企業を中心に 1,275 社に対して、郵送でアンケート調査を依頼。このうち 87 社（回収率 6.8%）から、郵送またはファックスにて回答が寄せられ、そのうち 5 社（花王・ベネッセコーポレーション・NEC・資生堂・イオン）へのヒアリング調査を加え、分析・研究しました。

特定分野研究として、別途アンケート調査を滞在施設 66 か所（回収 29 ヶ所：回収率 43.9%）、利用者 93 件（回収率 25.9%）に実施し、ヒアリング調査を加え、分析・研究しました。

# 「次世代育成における企業の社会貢献とNPOとの連携」調査研究

## アンケート調査より抜粋

◆回答企業の業種について

「次世代育成における企業の社会貢献とNPOとの連携」調査では、経済団体に所属する企業を中心に、1,275社に対して、郵送でアンケート調査を依頼した。このうち、87社の企業から、郵送またはファックスにて回答が寄せられた（回収率6.8%）。

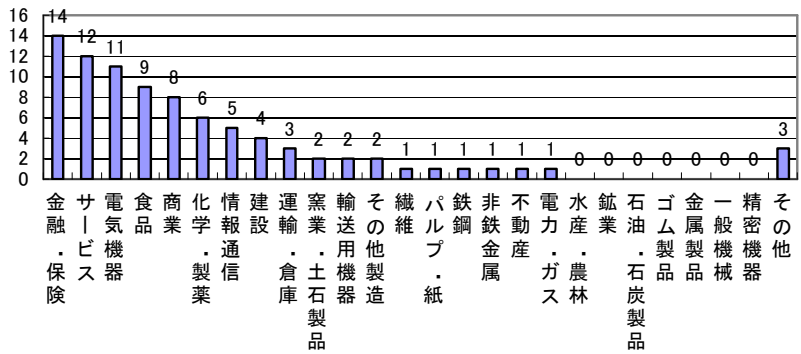


図1 回答企業の業種(実数)

n=87

◆企業における社会貢献活動の中で、「次世代育成支援」に該当・関連する事業・活動があるか？

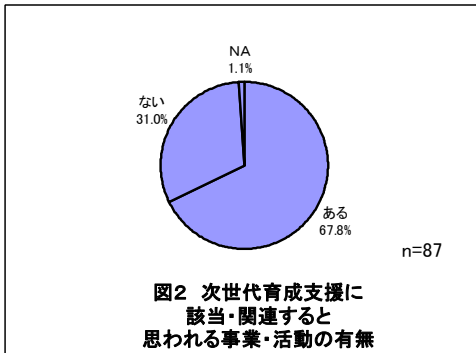


図2 次世代育成支援に該当・関連すると思われる事業・活動の有無

◆企業がNPOやボランティア団体、関係機関などと連携している活動分野

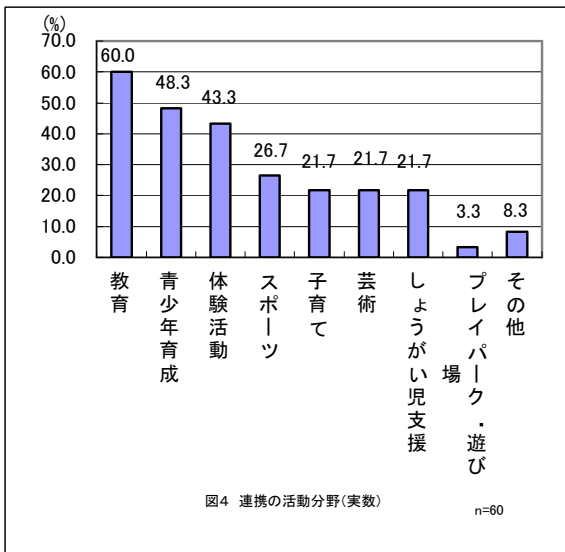


図4 連携の活動分野(実数)

n=60

## 考察

### ■次世代育成は社会的責任 注目のCSRとSRI

次世代育成支援対策推進法の中で政府は、301人以上の雇用を抱える企業に対して行動計画の策定を義務つけていますが、今回アンケートを送付した1,275社の企業のうち回答を寄せたのは、わずか87社（6.8%）。企業の社会的責任のひとつとしての次世代育成支援への認識は、残念ながらまだ低い状況です。

しかし一方で、経営戦略の柱としてCSRを構築する動きが活発にあり、その中で自社の社会貢献活動を捉えなおし、位置づけを新たに組み込む動きも広がりました。SRI（社会的責任投資）ファンドの成長も睨みながら、次世代育成支援に積極的に取り組み、マーケットでの評価を高める戦略に出る企業も登場しています。

◆平成15年度の活動における、NPOやボランティア団体、地域活動団体、各種機関との連携の有無

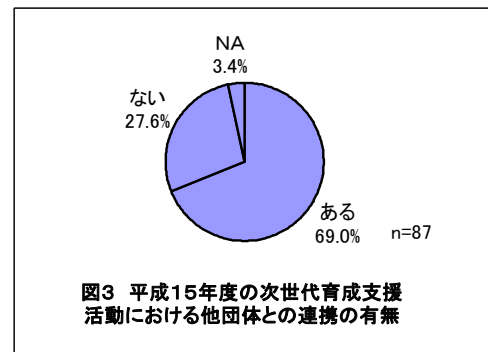
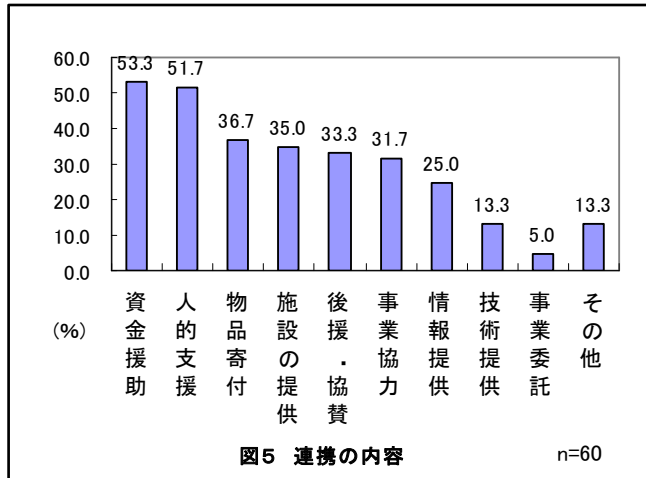


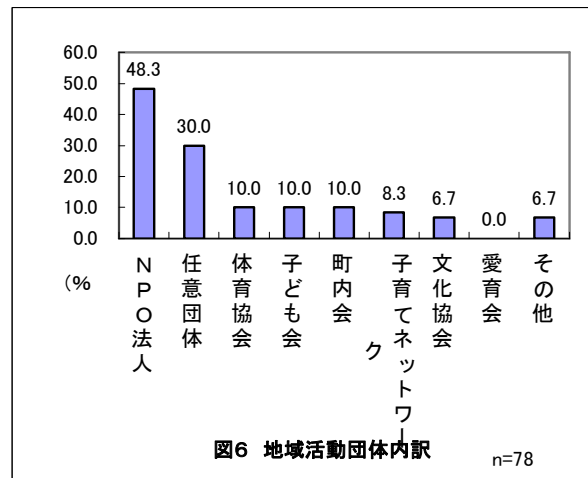
図3 平成15年度の次世代育成支援活動における他団体との連携の有無

n=87

◆企業が「次世代育成支援」で他の団体と連携している内容



◆企業が「次世代育成支援」で連携している地域団体内訳



■NPOは次世代育成支援の地域パートナー

次世代育成支援に関する社会貢献活動を行っていた企業は67.8%と過半数を超え、69.0%の企業がNPO等と連携していました。連携分野は「教育」60.0%、次いで「青少年育成」48.3%、「体験活動」43.3%の順となっており、地域活動団体の連携先としては「NPO法人」が48.3%と最も高く、企業の地域活動のパートナーに成長していました。

最も取り組まれていた活動が「子どものための職場見学・職場体験の実施・協力」で、全体の6割を超え、次いで「学生のインターンシップの受け入れ」「自然・科学・技術・異文化などの子どもの多様な体験活動の実施・協力」と続き、今後取り組む予定の活動として「職場生活と家庭生活の両立支援の啓発活動」がトップに上がり、「父親の子育てを応援する啓発活動」も3位にあり、次世代育成支援における父親の育児参加を支援しようとする企業の意識もうかがえました。

■課題共有し対等な関係で企業とNPOが連携

企業の社会貢献活動の実態を調べる中で、次世代育成支援に関連する取り組みはすでに数多くなされているものの、ヒアリング調査を通じてこうした取り組みがまだ「地域貢献」や「青少年育成」といったキーワードで捉えられており、「次世代育成支援に関する社会貢献活動」として認識しきれていない状況も浮き彫りになりました。

花王のように、いち早く自社の社会・文化活動を紹介するパンフレットに「次世代育成」というキーワードを用いている例や、NECのように人事部とともに社会貢献部が次世代育成支援の意義を共有する「次世代育成の先進企業」もあるものの、「次世代育成支援」というキーワードが社会的に広く共有されていくことも課題です。

企業とNPOの連携の形態を10種類に類型化し、実際に行われている様子調べたところ、多様な連携が広がりました。ヒアリングからは、寄付などの一方的な支援から、企業とNPOが次世代育成の課題を共有する、対等なパートナーシップによる協働を企業は指向し、連携のパートナーとなるNPOに、ステークホルダーへのアカウンタビリティが果たせる組織力やマネジメント能力、クオリティを求めています。

提 言

2006年をピークに日本の人口は減少に転じ、「少子高齢化社会」から「人口減少社会」へと突入します。次世代育成支援対策は今後5年間が極めて重要な時期です。

今回の調査研究を通じて、次世代育成支援対策推進法が、企業の社会貢献活動に変化を促していることが確認できましたが、変化が具体的な企業の社会貢献活動に至っているのはまだ一部の企業で、次世代育成支援を日本社会全体の課題として企業ともさらに共有していくことが必要です。一方で企業の中では、CSR戦略に社会貢献活動を位置づけ、次世代育成支援に明確な意義を見出し、流れも本流となりつつあり、SRIファンドという新たな株式投資市場の成長も、企業の次世代育成支援の流れを促進する可能性を備えています。

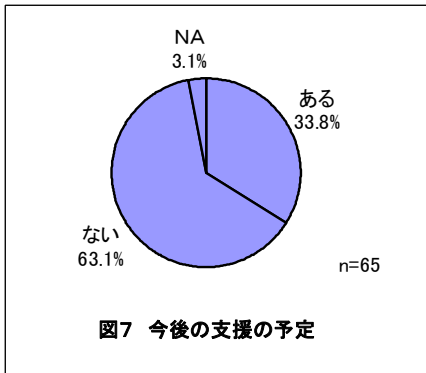
今後さらに企業とNPOの連携が発展することで、行政とNPOとの連携とはまた異なる、多様な次世代育成支援の広がりや充実が期待できるでしょう。そのため、政府や自治体・関係機関がインキュベーターとなり、発展途上の子育てNPOの資質向上や連携の実績づくりを支援することも必要です。

本調査の報告を通じ、次世代育成支援における企業の社会貢献とNPOとの連携が、私たち日本の未来への希望につながることを願います。

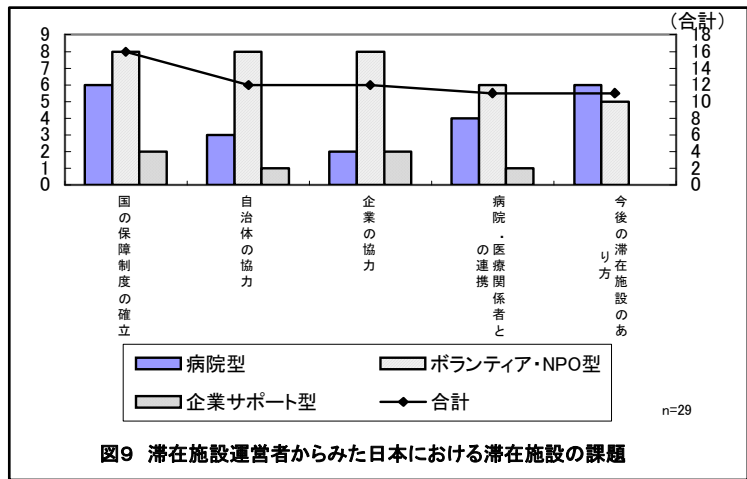
\*本調査研究にあたりご協力いただいた企業、経済団体、関係者の皆様に心より感謝の意を表します。

## 特定分野研究：難病の子どもと家族の滞在施設を支える企業とNPOの連携

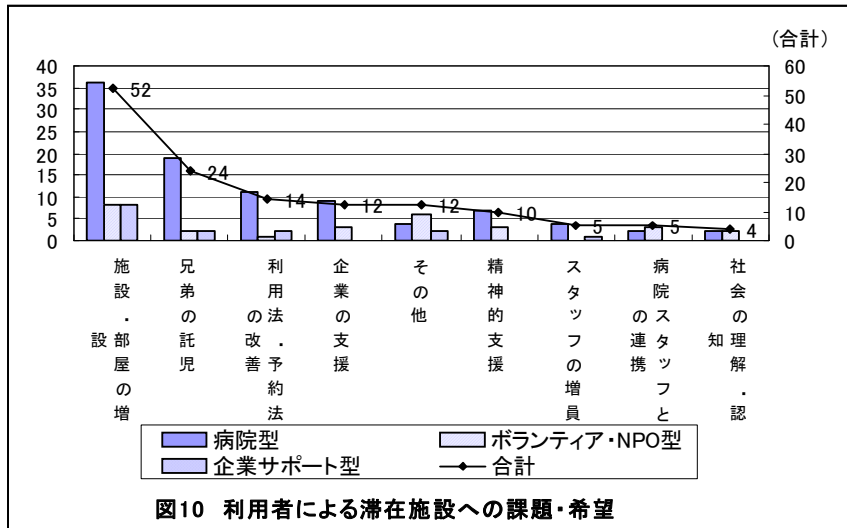
◆現在、病気をもつ子どもと家族のための滞在施設に対して、援助をしていない企業が、今後、支援や協働をしていく予定や方向性の有無



◆滞在施設運営者からみた日本の滞在施設の課題



◆利用者による滞在施設への課題・要望



特定分野研究調査より「難病の子どもと家族の滞在施設に関する調査」と「難病の子どもと家族の滞在施設の利用者に関する調査」の結果を抜粋。滞在施設は、開設時の経緯から、全国の自治体、病院が補助金で建設した「病院型」、「ボランティア・NPO型」、企業の社会貢献による「企業サポート型」に3つのタイプに分類した。

### 提言（特定分野研究）

難病の子どもたちは、日本全国に20万人以上います。少子化による小児病院の統廃合などにより専門治療が局地化して病院はますます遠くなり、また入院治療の短期化により、病気の子どもの家族の滞在施設のニーズはさらに高まっており、利用者アンケート調査によると、52人の利用者（58%）が増設を希望しています。滞在施設があっても、運営が充実していないと活かせず、運営への支援がないと活動の継続も困難です。滞在施設へのアンケート調査によると、55.2%にあたる16施設が今後の課題として、国の保障制度の確立をあげていました。現在社会貢献として大規模な滞在施設をサポートしている企業は、本業にかなりリンクしていて、新しく運営まで抱え込んでできる企業が今後も増えてくるとはいいきれず、企業に実施したアンケート調査の結果では、33.8%が今後滞在施設への支援の予定があると回答していました。

日本では、滞在施設を企業と市民活動のみで支えていくよりも、国や自治体は病院の敷地内に施設を開設し、その税制面での優遇や運営を補助する制度を作る、NPOは基金やネットワークをつくって企業が協働でサポートすることができるような仕組みづくりをし、国・自治体・企業・病院・市民が同じ方向を目指して、それぞれの立場を活かした協働のモデル事業を作る必要があります。また、それらの根底になるものは、最も弱くて守る必要があることもたちに対する優しさや理解であり、自治体も国の境界も越えてみんなで協力し合おうとする姿勢であることが望まれています。

<次世代育成における企業の社会貢献と NPO との連携>

調査研究員	広岡守穂	中央大学 法学部 教授
	坂本純子	NPO 法人新座子育てネットワーク 代表理事
	櫻井浩子	中央大学 研究開発機構 専任研究員

<特定分野研究>

調査研究員	米谷 光弘	西南学院大学 文学部 教授
	福田 恵美	NPO 法人こどもプロジェクト 代表
	原 陽一郎	九州大谷短期大学幼児教育学科 講師
	鳴子 博子	中央大学 法学部 講師

財団法人 こども未来財団

平成 16 年 児童関連サービス調査研究等事業報告書

---

## 次世代育成における企業の社会貢献と NPO との連携

---

主任研究員 広岡守穂

中央大学 教授

問合わせ先 NPO 法人 新座子育てネットワーク (調査研究部)

〒352-0011 埼玉県新座市野火止 4-19-68-203

TEL 048-482-5732 FAX 048-482-5731

URL [http://homepage2.nifty.com/niiza\\_net](http://homepage2.nifty.com/niiza_net)

E-Mail [n.k.net@nifty.com](mailto:n.k.net@nifty.com)

NPO 法人 こどもプロジェクト

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 2-26-8

神宮前グリーンビル 2 階

URL <http://kodomo-project.com>

E-Mail [kodomo-project@mtg.biglobe.ne.jp](mailto:kodomo-project@mtg.biglobe.ne.jp)

---